

令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 17-018

PDCA	事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業 (通所型サービスC運動特化型)	部課等名	福祉部 高齢介護課 高齢者福祉担当	担当	木村	
					内線等	377	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第2章 子育てと暮らしを地域で支え合うまち 節： 第2節 地域福祉の推進 基本施策： 2. 高齢者福祉 単位施策： (3) 高齢者の日常生活の支援 個別施策： ②介護予防の推進					
	根拠法令等	介護保険法					
	対象・目的	運動器機能の低下がみられ、進行することにより要介護状態となる危険性が高い要支援認定者及び基本チェックリスト該当者の運動器機能の維持向上を図る。					
	目的を達成するための手段・活動内容	包括支援センターの介護予防プランに基づき、介護事業所や接骨院へ3か月通所し、リハ職等による短期集中の運動機能向上のためのトレーニングを受け、実施前後で効果測定を行う。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	H30年度	R1年度	R2年度	単位	
		①運動器機能向上通所事業参加者数	128	135	123	人	
		事業費	3,199	3,381	3,061	千円	
		人件費	937	932	1,234	千円	
		総事業費	4,136	4,313	4,295	千円	
		活動単位当たりのコスト	H30年度	R1年度	R2年度	単位	
	①利用者一人あたりの経費	32.3	31.9	34.9	千円		
	成果	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度	単位	
		①通所型介護予防事業利用者数	実績値	128	135	123	人
			目標値	112	143	139	
		実績値					
		目標値					
	実績値						
	目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	中程度	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	※手段の変更	
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない	
	事業の評価・課題	C 緊急事態宣言下は送迎バスや集団で運動指導を避け、キャンセルや利用控えが見られたが、緊急事態宣言解除後は長期の自粛生活による体力低下や筋力低下の訴えや、転倒予防や体力向上の相談があり、結果として例年並みの利用者数となった。					
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	現状維持 本事業の利用者は9割が後期高齢者であるが、自粛生活など環境の変化による運動機能の低下は生活機能の低下にもつながっている。個々の生活の質の維持・向上のためにも、この事業の継続は必要である。				
		令和3年度の目標	成果指標			目標値	単位
通所型介護予防事業利用者数					132	人	